

用語解説

(あ行)

ISO14001

環境マネジメントに関する国際規格で、事業活動、製品及びサービスの環境負荷の低減など継続的な改善を図る仕組みを構築するための要求事項を規定したものです。

アイドリング・ストップ

停止している自動車のエンジンを回したままの状態をアイドリングといい、駐停車や信号待ちなどの間にエンジンを停止させることをいいます。近年では、アイドリング・ストップを自動的に行う機構を採用した自動車も増えています。

EV等次世代自動車

電気自動車(EV)、ハイブリッド自動車(HV)、プラグイン・ハイブリッド自動車(PHV)、クリーンディーゼル自動車(CDV：平成22年排出ガス規制の基準に適合する、粒子状物質や窒素酸化物の排出量が少ないディーゼル自動車)、天然ガス自動車(CNG)、燃料電池自動車(FCV：燃料となる水素と空気中の酸素の化学反応で得られる電力でモーターを回す電気自動車)等をいいます。

液化水素ステーション

水素ステーションとは、燃料電池自動車等の燃料となる水素ガスを圧縮して車へ充填する施設のこと、ステーション敷地内で都市ガス等から水素を製造する「オンサイト型」と、他の場所で製造した水素をステーションへ供給する「オフサイト型」があります。

液化水素ステーションとは、他の場所で製造された液化水素をタンクに貯蔵しておき、燃料電池車に供給する際に、液化水素をガス化し、圧縮しながら充填する、オフサイト型水素ステーションをいいます。

液化水素は、圧縮水素ガスに比べて体積を小さくすることができ、1回の輸送で7～12倍の水素を運ぶことが可能なことから、燃料電池車が普及し、水素需要が増えたときの対応策の一つとして考えられています。

硫黄酸化物(SOx)

硫黄、硫黄分を含む燃料その他の物の燃料に伴って生成されます。主な発生源は工場・事業場ですが、船舶、自動車(ディーゼル車)からも排出されます。硫黄酸化物には二酸化硫黄、三酸化硫黄など6種類ありますが、燃焼に伴って生成される物のほとんどは二酸化硫黄です。無色、刺激臭のある気体で、人の呼吸器に影響を与えたり、植物を枯らしたりします。

石綿(アスベスト)

蛇紋岩又は角閃石の非常に細かい繊維状のものをいいます。耐熱性、耐薬品性、電気絶縁性等に優れ、工業用、建築物用など用途が広いですが、石綿肺(アスベスト肺)、肺がん、

悪性中皮腫等の原因となります。国内では平成 16 年 10 月に原則として建材の使用が禁止されました。

一般廃棄物

日常生活に伴って発生するごみ・し尿や事業活動に伴って排出される廃棄物など、産業廃棄物以外のものをいいます。

エコアクション 21

環境省が中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう I S O 1 4 0 0 1 をベースに策定した環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合した環境活動評価プログラムをいいます。

エコツーリズム

自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかたをいいます。

エコファーマー

堆肥等の土づくりを基本として化学肥料、化学農薬の使用量を低減するための生産方式を自分の農業経営に導入する計画を立て、知事から認定された農業者の愛称をいいます。

エコ・ファクトリー

産業廃棄物の発生抑制や再資源化等に一定の期間以上継続して取り組み、成果を上げている事業所として、知事から認定された事業所をいいます。

エコやまぐち農産物

県内で生産される農産物のうち、化学農薬・化学肥料を使用しないで栽培された農産物や、通常の栽培方式に比べて、化学農薬と化学肥料の使用量を 5 0 % 以上減らした農産物及びそれらを主原料とした農産加工品を「エコやまぐち農産物」として認証する山口県独自の認証制度です。

エコライフ

省資源・省エネルギー、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組、グリーン購入等の環境にやさしい生活や環境保全活動などが、日々の生活の中で自然に取り組まれていることをいいます。

N P O

Non-Profit Organization の略称です。営利を目的としない民間団体を指す言葉として用いられており、まちづくり、福祉、教育などの様々な分野で組織的な活動を行っています。

オゾン層の保護

大気中に放出されたフロンガスは、成層圏まで上昇すると、太陽光の紫外線によって分解し塩素原子を生じ、成層圏のオゾン層を破壊し、その結果、地表に到達する有害な紫外線量が増加し、人や生態系に影響を及ぼす恐れがあるとされ、フロンガスの生産量の削減等について国際的に取り組まれています。

温室効果（温室効果ガス）

太陽から届く日射のほとんどは、大気を透過して地表面で吸収されます。日射を吸収して過熱された地表面は赤外線を放射しますが、大気中にはこの赤外線を吸収する性質を持つ気体があり、その気体が地球を温室のように温めます。このような気体を温室効果ガスと呼び、代表的なものとして、二酸化炭素、メタンなどが挙げられます。

（か行）

カーボン・オフセットシステム

自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガス排出削減量（クレジット）を購入すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせることをいいます。

外来種

国外から人為的（意図的又は非意図的）に導入されることにより、本来の分布域を超えて生息又は生育することとなる生物種のことです。

化石燃料

太古の生物を起源とし、地殻中に埋蔵され、燃料として使用される天然資源の総称で、一般的に、石油、石炭、天然ガスを指します。

環境ISO山口倶楽部

企業や行政の環境マネジメントシステムの認証取得を促進するとともに、環境に関する情報や技術の収集・提供や会員の研修・交流等を行い、企業、行政、民間団体に対し、環境マネジメントシステムに関する普及・啓発を行うことにより、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会づくりに寄与することを目的に設置された倶楽部で、平成11年に発足しました。

環境影響評価（環境アセスメント）

開発行為等の実施に当たり、その環境に及ぼす影響の程度と範囲及びその防止策について、事前に調査、予測及び評価を行い、その結果を地域住民等に公表し、意見を求める手続をいいます。

環境学習

自然や環境を大切にすることをはぐくみ、環境保全やより良い環境を創造するために主体的に行動する実践的な態度や能力を育成することをめざして行われる学習をいいます。

環境基準

環境基本法第16条第1項の規定により「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として政府が定める環境保全行政上の目標をいいます。現在、環境基準は、大気、水質、騒音等について定められています。

環境基本計画

環境基本法に基づき、環境の保全に関する施策の総合的かつ長期的な施策の大綱を定めるもので、これまで3回策定（平成6年、12年、18年）された計画が見直され、第4次計画が平成24年4月に閣議で決定されました。

この計画では、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野を統合的に達成することに加え、その基盤として「安全」が確保される社会が、目指すべき持続可能な社会の姿として示されています。

環境基本法

地球環境時代に対応した環境政策の新たな枠組みを示す基本的な法律として公害対策基本法に代わり平成5年11月に公布、施行されました。

この法律では、環境の保全に関する基本的な施策の総合的枠組みを定めています。

環境コミュニケーション

持続可能な社会の構築に向けて、個人、行政、企業、民間非営利団体といった各主体間のパートナーシップを確立するために、環境負荷や環境保全活動等に関する情報を一方的に提供するだけでなく、利害関係者の意見を聞き、討議することにより、互いの理解と納得を深めていくことです。

環境ホルモン（内分泌攪乱化学物質）

環境中に存在するいくつかの化学物質の中に動物の体内のホルモン作用と類似の作用をするものがあり、これが野生生物やヒトの内分泌（ホルモン）作用をかく乱することを通じて、生殖機能を阻害したり、悪性腫瘍を引き起こすなどの悪影響を及ぼしている可能性が指摘されており、これらの問題を日本においては「環境ホルモン問題」と通称されています。

環境やまぐち推進会議

環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指して、県民、事業者、行政等が相互に連携し、脱温暖化社会や循環型社会の形成、自然との共生などの実践活動及び情報交換や普及啓発活動を積極的に推進することを目的として、平成19年3月に官民が一体となって組織された県民運動の推進母体をいいます。

環境マネジメントシステム

企業や行政などの組織が環境負荷の低減等の環境活動を継続的に推進するための仕組みで、組織の体制、計画、責任、手順、プロセスが明確化されたものをいいます。

グリーン購入

市場に供給される製品・サービスの中から環境負荷が少ないものを優先的に購入することをいいます。また、日々の買い物で環境への配慮を大切にしている商品や店を選び、環境を大切に暮らすを創っていこうとする人々は「グリーンコンシューマー」と呼ばれています。

グリーン・ツーリズム

緑豊かな農山村地域において、農林業の体験をするなど、自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことです。

光化学オキシダント

大気中の窒素酸化物や炭化水素に太陽光の紫外線が作用して生成されるオゾン、パーオキシアセチルナイトレート等の酸化性物質の総称です。

この光化学オキシダントは、目がチカチカする、のどが痛くなるという人体影響のほか、植物にも影響を与えます。

コージェネレーションシステム

一つのエネルギー源から熱と電気など二つ以上の有効なエネルギーを取り出し活用する省エネルギーシステムをいいます。

こどもエコクラブ

幼児から高校生まで誰でも参加できる環境活動・学習を目的としたクラブのことで、環境省が、平成7年6月から募集登録をしており、全国的に活動が展開されています。

(さ行)

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、風力、中小水力、バイオマスなどは、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、資源が枯渇しないことから、再生可能エネルギーと呼ばれています。

再生可能エネルギーは、発電時や利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない、環境にやさしいエネルギーです。

再エネアドバイザー

本県における再生可能エネルギーの導入を促進するため、県民や事業者への情報提供や相談に対応する再生エネルギーの専門家で、県に登録された者です。主に、大学や民間企業、行政機関等に所属し、民間団体等からの要請に応じて、講演会、イベント、研修会、相談会等へ派遣されます。

再エネ「県産品」

太陽光発電等再生可能エネルギーを利活用する設備で、県内企業が開発した技術や県内で製造・加工された製品、県産の原材料をもとに製造・加工されたもの等のうち、企業の届出に基づき県が登録したものをいいます。

里山

都市や農山村の暮らしの身近にあり、かつては薪炭生産など人と深い関わりをもっていた森林で、本県の森林の大半を占めています。

産業廃棄物

工場、事業場などの事業活動に伴って生じた汚泥、廃油等の廃棄物で、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により定められた20種類をいいます。

酸性雨

通常雨水とは、大気中の二酸化炭素が溶解込み平均状態でpHが5.6となるため、一般的にはpH5.6以下の雨水を酸性雨といいます。酸性雨の発生機構は、工場や自動車等から排出される硫黄酸化物・窒素酸化物などの大気汚染物質が大気中で酸化され、これが雨水に取り込まれて酸性を示す雨水になると考えられています。

COD（化学的酸素要求量）

Chemical Oxygen Demand の略で、CODは、水中の汚濁物質（主として有機物）を酸化剤で化学的に酸化するとき消費される酸素量をもって表し、数値が高いほど汚濁物質が多く、汚れが大きいことを示します。環境基準では海域及び湖沼の汚濁指標として採用されています。

ジオパーク

「大地の公園」ともいわれるもので、地形の成立ちと仕組、地形と生態系や人間生活との関わりを考える公園です。国内では日本ジオパーク委員会が、国際的な活動としてはユネスコが支援するNGO「世界ジオパークネットワーク」が認定を行っています。

自然共生社会

生物多様性が適切に保たれ、自然の循環に沿う形で農林水産業を含む社会経済活動を自然に調和したものとし、また、様々な自然とのふれあいの場や機会を確保することにより、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会のことです。

循環型社会

生産、流通、消費、廃棄という社会経済活動の全段階を通じて、資源やエネルギーの面でより一層の循環・効率性を進め、不用物の発生抑制や適正な処理を進めることなどにより、環境への負荷をできる限り少なくした循環を基調とした社会のことです。

人財

「地域を支え、未来を造る人を、本県の「財産」として育てていく」という意味から、本計画においては、働きのある、役に立つ人物を意味する「人材」の代わりに、「人財」と表現しています。

スーパークールビズ

県民、事業者への省エネ・節電の一層の取組を呼びかけるため、平成23年度から県が「山口県版スーパークールビズ」として先行実施しているもので、通常のクールビズ（ノーネクタイ、ノー上着）よりも着用できる服装を拡大し、ポロシャツやチノパン等の着用も認めて実施しています。

スマートコミュニティ

電力需給両面での変化に対応し、電力利用の効率化を実現するために、情報通信技術を活用して効率的に需給バランスをとり、生活の快適さや電力の安定供給を実現する電力送配電網のことをスマートグリッドと呼び、それを活用した地域単位での取組をスマートコミュニティと呼びます。なお、本計画では、電力送配電網を使わないが、地域単位で需給バランスをとる取組みも含めて、スマートコミュニティと呼ぶこととします。

スマートハウス

IT（情報技術）を使って家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅のことで、具体的には、太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、二酸化炭素の排出削減を実現する省エネ住宅をいいます。

スマートファクトリー

地産エネルギー、エネルギー貯蔵技術、省エネ技術を融合させることにより、安定かつ最適にエネルギー供給する次世代低炭素型工場をいいます。

3R（スリーアール）

リデュース（Reduce:発生抑制）、リユース（Reuse:再使用）、リサイクル（Recycle:再生利用）の言葉の頭文字Rをとって3R（スリーアール）といいます。

生態系

ある地域に住む全ての生物と、その地域内の大気、水、土壌などの環境とを総合的にとらえた系です。

生態系ネットワーク（エコロジカル・ネットワーク）

保全すべき自然環境やすぐれた自然条件を有している地域を核として、生息・生育空間のつながりや適切な配置を考慮した上で、これらを有機的につないだネットワークのことです。ネットワークの形成により、野生生物の生息・生育空間の確保のほか、人と自然と

のふれあいの場の提供、地球温暖化への適応策等多面的な機能が発揮されることが期待されています。

生物多様性基本法

生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、豊かな生物多様性を保全し、その恵沢を将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を図り、あわせて地球環境の保全に寄与することを目的とする法律です。(平成20年6月施行)

生物多様性国家戦略

生物多様性条約第6条に基づき、条約締約国が作成する生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する国の基本的な計画です。また、平成20年に施行された生物多様性基本法第11条においても国家戦略の策定が規定されています。平成24年9月には、「生物多様性国家戦略2012-2020」が閣議決定されました。

生物多様性条約

生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とした条約です。平成4年に採択され、平成5年に発効しました。

生物多様性地域戦略

生物多様性基本法第13条に基づき、都道府県及び市町村が、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関して定める基本的な計画です。地方自治体は、単独で又は共同して生物多様性地域戦略を策定するよう努めることとされています。記載すべき事項は、「対象区域」、「目標」、「総合的かつ計画的に講ずべき施策」等です。

なお、本計画の第2章第3節「いのちと暮らしを支える生物多様性の保全」を、本県の生物多様性地域戦略として位置づけ、「生物多様性やまぐち戦略」とします。

ゼロエミッション

1994年に国連大学(国連総会が設定した委員会の一つ)が提唱した「廃棄物を出さない産業構想」のことで、通常「廃棄物ゼロ」などと訳されています。

排出された廃棄物を新たな分野(産業)に活用することで、最終的に廃棄物をゼロにするという考え方です。

(た行)

ダイオキシン類

一般に、有機塩素化合物の一種であるポリ塩化ジベンゾーパラダイオキシンとポリ塩化ジベンゾフランをまとめて「ダイオキシン類」と呼ばれますが、ダイオキシン類対策特別措置法では、これらにコプラナーPCBを含めてダイオキシン類と定義しています。毒性が強く、発生源としては、ごみ焼却場、紙・パルプの塩素漂白工程などがあります。

地球温暖化

大気中の微量ガスが地表面から放出される赤外線の一部吸収して、宇宙空間に逃げる熱を封じ込める減少を温室効果とといいます。近年、温室効果を持つといわれる二酸化炭素、フロンガス等の濃度が増加しており、気候が温暖化する可能性が指摘されています。

窒素酸化物(N O_x)

窒素酸化物は、物の燃焼に伴って発生した一酸化窒素及び二酸化窒素の混合物で、ほとんどが工場・事業場、自動車から排出されています。窒素酸化物は人の呼吸器に影響を与えるだけでなく、光化学オキシダントの原因物質の一つです。

中小水力発電所

水力発電所は、河川や農業用水路などでの流水の落差を利用して発電を行う施設で、その中で中小水力発電所は一般的に、出力3万kW以下の水力発電所を呼ぶことが多いです。

鳥獣保護区

「鳥獣保護法」に基づき、鳥獣の保護を図るため設置され、狩猟による鳥獣の捕獲が禁止される区域のことです。鳥獣保護区の区域内で、鳥獣の保護を図るため特に必要があると認められる地域は、特別保護地区として指定し、木竹の伐採、工作物の設置など、鳥獣の繁殖に影響を及ぼすおそれがある行為を行うには、知事の許可が必要となります。

低公害車

電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車、低燃費・低排出ガス認定車などを総称していいいます。

D P F (排気微粒子除去装置)

排気管等に装着したフィルターにより、粒子状物質を捕集し、電熱線や触媒の作用等により、それを除去する装置のことです。

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 (外来生物法)

特定外来生物による生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害を防止するため、特定外来生物として指定された生物の飼養、栽培等を規制し、防除等を行うことを定めた法律です。(平成17年10月施行)

特定鳥獣保護管理計画

地域的に著しく増加又は減少している野生鳥獣について、長期的な観点から当該鳥獣の保護を図るため、地域個体群を単位として、知事が策定する計画です。計画期間、保護管理の目標、目標の達成手段、実施体制等を定めています。

(な行)

燃料電池

水素と酸素を電気化学的に反応させて直接発電するものです。現在普及している家庭用燃料電池（エネファーム）は、LPガスや都市ガス、灯油などを改質して得られる純度約75%の水素を燃料として発電します。一方、燃料電池車は、タンクに充填している純水素を燃料として発電します。どちらも、酸素は大気中の酸素を用います。

(は行)

パーク・アンド・ライド

自動車と公共交通機関とが相互連携する交通システムのことです。例えば、最寄りの駅まで、自宅から自動車を使い、駅等に近接した駐車場に駐車（パーク）し、公共交通機関に乗り換えて（ライド）、目的地まで行くことです。

バイオマス（バイオマスエネルギー）

生物資源(bio)の量(mass)を表す概念であり、再生可能な生物由来の有機性資源で、石油などの化石資源を除いたものをいいます。バイオマスには、生命と太陽エネルギーがある限り再生可能で枯渇しないこと、温室効果ガスを増加させないこと（カーボンニュートラル）、全ての地域で生産可能であること、等の特徴があります。

バイオマスのエネルギー利用としては、燃焼して発電を行うほか、アルコール発酵、メタン醗酵などによる燃料化や、ユーカリなどの炭化水素を含む植物から石油成分を抽出する方法などがあります。

BOD（生物化学的酸素要求量）

Biochemical Oxygen Demand の略で、BODは、水中の汚濁物質（主として有機物）が微生物によって酸化分解されるときに必要なとされる酸素量をもって表し、数値が高いほど汚染物質が多く、汚れが大きいことを示します。環境基準では、河川の汚濁指標として採用されています。

ビオトープ

「生物の生息する場所」という意味のドイツ語で、「自然の状態が多様な動植物が生息する環境の最小単位」です。

PRTR制度

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みをいいます。

微小粒子状物質（PM_{2.5}）

大気中に浮遊する粒子状の物質のうちでも特に粒径が2.5 μm（μm=100万分の1m）以下の微小粒子状物質をいい、燃焼によるばいじんや自動車排ガスなどから発生する

とされています。微少な粒子のため、肺の奥まで入りやすく、呼吸器系への影響が懸念されています。

pH（水素イオン濃度）

液体中の水素イオン濃度を表す値で、水素イオン濃度の逆数の常用対数で表されます。7を中性、7より大きいものをアルカリ性、7より小さいものを酸性といいます。

フードマイレージ

食料の生産地から消費地までの輸送距離に重量を掛け合わせた数値をいいます。

生産地から食卓までの距離が短い食料を食べた方が、輸送に伴う環境への負荷が少なくなるという考え方によるものです。

浮遊粒子状物質（SPM）

大気中に浮遊する粒子状の物質で、その粒径が10ミクロン以下のものをいい

ブルー・ツーリズム

主に都市部の人々がマリンレジャーや漁業体験などの目的で漁村を訪れ、土地の人々との交流を深めながら、その自然や文化を肌で感じて心と体をリフレッシュさせる余暇活動をいいます。

フロン

炭化水素の水素を塩素やフッ素で置換した化合物（CFC、HCFC、HFC）の総称で、このうち水素を含まないものをクロロフルオロカーボン（CFCs）と呼んでいます。化学的安定性、耐熱性、低毒性等の優れた性質を持っており、エアコンの冷媒、各種スプレーの噴射剤、半導体産業での洗浄剤などとして広く利用されてきました。

しかし、特定の種類のフロンは、成層圏でのオゾン層破壊や温室効果が指摘され、国際的、国内的に規制が強化されています。

粉じん

粉じんには、アスベスト等の特定粉じんと、物の破壊、選別、その他の機械的処理の鉱物等の堆積に伴い発生し又は発散する一般粉じんがあります。

（ま行）

マニフェスト制度

排出事業者が産業廃棄物を処理業者に処理委託する場合、その産業廃棄物が適正に処理されたかを排出事業者自らがマニフェスト（産業廃棄物管理票）で確認する制度のことをいいます。これにより収集運搬、処理等の事故や不法投棄等の不適正処理を未然防止することができます。

見える化・監視システム

電気や熱の使用状況をパソコン等で「見える化」し、効率的な節電・省エネ活動を促進する取組のことをいいます。

ミティゲーション

開発に伴う環境への負荷を抑えるため、開発によって損なわれた環境を再生したり、代替資源を供給することをいいます。

緑の少年隊

小・中学生を中心に、奉仕活動・学習活動・野外活動など自然とのふれあいを通じて、自然についての理解を深め、自然を大切に作る心豊かな社会人に育つよう願って結成されています。

メガソーラー

1 MW（メガワット）を超える大規模な太陽光発電施設のことをいいます。なお、1 MWは、1 0 0 0 kW（キロワット）です。

モーダルシフト

トラックに偏向している貨物輸送を、大量輸送機関である鉄道、船舶による輸送に転換するなど、輸送方式を切り替えることをいいます。

モニタリングポスト

放射線を定期的、または連続的に監視測定するために設置された装置をいいます。

環境の放射線量率の測定は、通常、ガンマ線を対象に行われ、平常時の放射線レベルから、緊急時全般にわたる広範囲の放射線の変動を欠かすことなく、連続測定できるようになっています。

(や行)

やまぐちエコ市場

山口県循環型社会形成推進基本計画に掲げる最重点プロジェクトとして、民間企業主体で平成18年5月に設立した環境・リサイクル総合市場であり、循環型社会の形成、地球温暖化対策の推進、地域経済の活性化などに積極的に取り組んでいます。

Webサイトや展示会を中心とした情報発信・PRや企業等のマッチング・交流等による事業化支援、広域静脈物流システムの構築など推進する団体です。

山口県地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定する、本県の自然的社会的条件に応じた、温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策をいいます。

山口県庁エコ・オフィス実践プラン

山口県地球温暖化対策実行計画の一部として位置づけられており、県自らの事務・事業におけるCO₂排出量を抑制するため、地球温暖化防止に向けた省資源・省エネルギーやごみ減量化等に向けた取組等が盛り込まれています。

やまぐちスロー・ツーリズム

グリーン・ツーリズム、ブルーツーリズム、エコツーリズムを連携して進める山口県の取組をいいます。

(ら行)

ラムサール条約

正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」です。昭和46年に採択され、昭和50年に発効し、日本は、昭和55年に加入しています。国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全と賢明な利用を推進することを目的としています。県内では、平成17年に秋吉台地下水系が登録されており、平成25年3月現在、国内では46か所の湿地が登録されています。

リサイクル

環境汚染の防止、省資源、省エネルギーの推進、廃棄物（ごみ）の減少を図るために、資源として再利用できる廃棄物を活用することをいいます。

リスクコミュニケーション

化学物質や環境汚染などにより人類や生態系が受ける影響（リスク）について、企業や地域住民、消費者、行政などが意見交換・対話を通じて相互理解を深め、適切な対策につなげていくことをいいます。

リデュース（発生・排出抑制）

無駄なものを買わない、長く使えるものを買うなど、ごみの発生自体を抑制することで、リユース、リサイクルよりも優先される取組です。

リユース（再使用）

循環資源を製品としてそのまま使用することをいいます（修理を行ってこれを使用することを含む）。循環資源の全部又は一部を部品その他製品の一部として使用することで、ビールびんなどのリターナブル容器が代表的なものです。

レッドデータブック

絶滅のおそれがある野生生物の種を選定し、その生息・生育状況を解説した報告書です。名称は、国際自然保護連合が初めて発行したものの表紙に、赤い紙が使われていたことによるものです。